

2016年6月17日

福島県知事

内堀 雅雄 様

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

阿部裕美子

宮川えみ子

宮本しづえ

吉田 英策

東京電力第三者検証委員会報告によって明らかとなった 隠蔽体質と事故の独自検証を求める申し入れ

東京電力福島第一原発事故直後、原子炉の核燃料が溶け落ちる「炉心溶融」が起きていたにもかかわらず、東電が「炉心損傷」と説明していた問題で、同社が設置した第三者検証委員会は16日、当時の清水正孝社長が「炉心溶融という言葉を使うな」と指示したとする報告書を東電に提出した。

報告では、首相官邸から指示があったと推認されるとしているが、官邸関係者からの聞き取りはしていないなど不十分なものであり、東京電力の責任をのがれようとするものであるといわれても仕方のないものである。

この問題は、事故を過小評価する説明に企業トップが関与したことの重大性が明らかとなったことである。加えて危機管理意識の欠如と隠蔽体質が改めて問われるものである。

同時に、原発事故の原因の究明と収束に関して国が東京電力任せにしてきたことが、このような事態を生んでいる根源的な問題であることは明らかです。

以下の項目について被災県として、厳しく対応するよう申し入れます。

記

一、東京電力に対して炉心溶融問題について事故後五年間も「マニュアル」の存在を隠蔽してきたこと、企業トップが隠蔽を指示したことをこれまで明らかにしてこなかったことに強く抗議すること。

二、東京電力に対して、国民の信頼を得るに足る新たな第三者委員会を専門技術者を含めた体制として立ち上げてこの問題の究明にあたるよう強く求めること。

三、県として、炉心溶融問題にとどまらず、事故そのものの検証を行う独自の組織を立ち上げて対応すること。

以 上